

住宅団地における防災活動・環境整備が与える 影響の分析 —防災意識および住民間コミュニケーションの 視点から—

政次 美歩¹・松永 千晶²・中村 直寿³

¹ 非会員 福岡女子大学 国際文理学部環境科学科 (〒813-8529 福岡市東区香住ヶ丘 1-1-1)

² 正会員 福岡女子大学 国際文理学部環境科学科 (〒813-8529 福岡市東区香住ヶ丘 1-1-1)

E-mail: matsunaga@fwu.ac.jp (Corresponding Author)

³ 非会員 独立行政法人都市再生機構九州支社 (〒810-8610 福岡県福岡市中央区長浜 2-2-4)

E-mail: n-nakamura@ur-net.go.jp

現在、住宅団地は建物の老朽化と住民の高齢化の進行により環境整備を見直す時期に加え、相次ぐ自然災害による防災意識の高まりから、特に防災機能を考慮した環境整備が求められている。住宅団地における防災の取り組みのうち、特に重要となるのが共助であるため、住宅の整備を通じて、共助を促すような防災対策を明らかにする必要がある。本研究は、福岡市内の住宅団地を対象として自治会関係者や団地住民へのアンケート調査およびヒアリング調査を実施し、活動および整備内容とその効果について比較・分析を行うことで、環境整備における住民の防災意識向上に有効な要素を明らかにするものである。

Key Words: *living environment improvement, housing complex, regional disaster prevention, mutual assistance, communication among residents*

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国において高度経済成長期に大量に建設された住宅団地は、近年施設の老朽化の問題に直面している。また、居住者の高齢化について UR 都市機構の調査によると、UR 賃貸住宅の「世帯主年齢」、「高齢者（65 歳以上）がいる世帯の割合」、「高齢者（同）単身世帯の割合」のすべてが全国平均を上回っており^{註1}、社会全体での高齢化問題以上に深刻な状況がうかがえる。さらに、住宅団地が多く立地する都市部、特にひとり暮らし世帯や集合住宅においては、住民の高齢化によりコミュニティの希薄化が懸念されている。以上の背景から、住宅団地にはこれらの社会変化に応じた再整備が求められている。

また、我が国では毎年のように自然災害による甚大な被害が発生しており、住民の防災意識の高まりから防災機能を考慮した環境整備が求められている。災害対策の

基本は公助・共助・自助が機能することだが、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の大規模な災害時には行政自体が被災し、被災者の支援が行えない状態となることで公助には限界があること、それにより自助・共助の必要性が高まった。住宅団地も例外でなく、共助を担保できるような防災対策や再整備とは何かを明らかにする必要がある。

(2) 既往研究、本研究の目的

防災まちづくりに関する研究は少なくない。例えば、若林ら^{註2}は、東京都港区にある高層マンションの意識調査で、近所づきあいは希薄だが、災害時の共助は必要としていること、日常のコミュニティを重視する層が少ないわけではないことを示している。また、藤田ら^{註3}は、秋田市の自主防災活動についての研究で、防災まちづく

表-1 対象団地の概要

	城西団地	宝台団地	原団地
戸数	357戸	590戸	1,870戸
管理年数	18～23年	52年	35～56年
整備内容	防災公園 整備予定	なし	防災公園
開設年月	未定		2015年?
整備施設 概要	・面積約 m ² [防災公園の整備計画案] ・花壇ベンチ ・収納ベンチ ・収納縁台	・大小たくさんの公園 ・プレイロット	・面積約 m ² ・8つの公園 ・キッチンカー
利用者・ 団体	・団地住民 ・近隣幼稚園	・地域住民 ・町内会	・団地住民 ・地域住民 ・近隣幼稚園 ・近隣保育園
その他		自治会の防災意識が高い	九州で唯一防災公園設置済み

りを充実させるには、日常的な地域活動をはじめとする地域コミュニティの活性化が極めて重要であると指摘している。山内ら³⁾は、東日本大震災で被災した自治会の活動実績から、実際の災害時における機能の有効性について調査・分析しており、日々の自治会活動が実際の災害時に有効に作用したことを明らかにしている。

以上のように、防災意識と地域コミュニティの関係を対象とした研究はなされているが、環境整備の目的や住民構成などの背景や与条件、防災意識と整備内容の関係について共通の評価軸で比較分析した研究や、今後環境整備が進むと予想される地方都市の事例を対象としたものは多くない。

したがって本研究は、住民の防災意識に関する住環境整備に着目し、今後のコミュニティ再編策にとって有用な知見を得ることを目的とする。そして、住宅団地の再整備の視点から、団地住民へアンケート調査、団地関係者へヒアリング調査を行い、環境整備による地域コミュニティの強化や防災意識との関係の把握を試みる。

2. 調査概要

(1) 調査対象

本研究の対象は、福岡市内の3つのUR住宅団地とした。選定の理由は、住宅団地住民の防災意識を調査するにあたり、防災広場の設立や防災活動等環境整備による影響を比較するためである。表-1に対象団地および整備内容の概要を示す。

(2) 調査内容

今回の調査は、高齢化や住民の交流状況等個々の住宅団地の状態を把握するとともに、整備の目的や整備過程における住民の参加状況、整備結果や、住民の防災意識

の変化などの効果の違いを比較分析により明らかにすることを目的とする。環境整備の背景については、整備計画に携わった関係者にヒアリングを行い、整備の効果については、団地住民に利用状況および交流状況等に関するアンケート調査を実施し、その集計結果をもとに比較分析を行う。

アンケート調査は、城西団地、宝台団地、原団地の住民を対象に、令和4年10月～11月に実施する。質問項目は、個人属性と環境整備の利用実態、防災意識に関するものからなり、回答方式はリッカート尺度法による4段階評価、5段階評価、および自由記述とする。また、紙媒体のアンケートと並行して、オンラインでの調査も試みる。

3. おわりに

本研究は、住宅団地における建物の老朽化および住民の高齢化によるコミュニティの弱体化に伴って、団地内における環境整備への需要が高まりつつある背景を受け、コミュニティ再編策としての環境整備に関する有用な知見を得ることを目的に、福岡市内の3つの住宅団地の事例を調査し、環境整備の設立が団地内および地域コミュニティ、また住民の防災意識に与える影響の比較・分析および考察を行ったものである。令和4年10月～11月に調査を実施し、結果については当日会場にて報告する。

謝辞：本研究は科学研究費補助金（基盤研究(C)、課題番号：22K04355）の交付を受け実施されました。また、城西団地、宝台団地、原団地関係者の皆様から多大なご協力を賜りました。末筆ながらここに示し、謝意を表します。

NOTES

注1) 独立行政法人都市再生機構：UR 賃貸住宅ストックの現状と活用・再生等について，
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001323214.pdf>, pp. 3, 2019.

REFERENCES

- 1) 若林直子，宮原優依，小島隆矢：防災とコミュニティに対する住民意識の研究－その 1 超高層集合住宅居住者への 2010 年度の意識調査－，日本建築学会大会学術講演梗概集，第 2011 巻，pp. 85-86，2011. [Wakabayashi, N., Miyahara, Y. and Kojima, T.: 40043 A study on the inhabitant's consciousness about disaster prevention and community: Part1: Consciousness survey to in fiscal year 2010 to Multistory apartment house resident, Summaries of technical papers of annual meeting, Architectural Institute of Japan, Vol. 2011, pp. 85-86, 2011.]
- 2) 藤田勝，清水浩志郎，木村一裕，佐藤陽介：活発な自主防災活動と日常的な地域活動の関連性に関する

研究－秋田市の状況から－，都市計画論文集，No. 38-3，pp. 19-24，2003. [Fujita, M., Shimizu, K., Kimura, K. and Sato, Y.: Relationship between Independent Activities for Disaster Prevention and Ordinary Activities in Neighborhood: The Situation of Akita City, City Planning Institute of Japan, Papers on city planning, No. 38-3, pp. 19-24, 2003.]

- 3) 山内自希，阪本一郎：災害時における自治会活動の実績と日常活動の有効性－浦安市自治会を事例に－，日本都市計画学会，都市計画論文集，第 48 巻，第 3 号，2013. [Yamauchi, M. and Sakamoto, I.: Survey on the Usefulness of Daily Activities of Neighborhood Associations for Disaster Relief; Case Study at the Great East Japan Earthquake in Urayasu City, Journal of the City Planning Institute of Japan, Vol. 48, No. 3, 2013.]

(Received ? ??, 2022)

(Accepted ? ??, 2022)